

Housing Tribune

ハウジング トリビューン

Today for Tomorrow <http://www.sohjusha.co.jp>

住生活
産業総合情報誌
2014.5.23 No.8・9
vol.472
第2・第4金曜日発行

創樹社 30周年記念 第一弾企画

創樹社
30
周年

それぞれの住まい、 それぞれの暮らし

多様化するライフスタイルに 家はどう変わっていくのか

【一人で暮らす】日本人の多数派となるシングル

【二人で暮らす】2人だから実現できる生活価値を追求

【家族で暮らす】不安社会のなかで崩壊する典型的ファミリー層

【多世帯で暮らす】合理的な“縁”が生み出す新たな大家族像

埼玉県がスマートハウス産業の育成へ
省・創エネ分野などを中小企業育成の推進力に

(一社)耐震研究会が職人不足で新提案
協力業者の紹介制度をスタート

PM2.5や花粉対策、余暇ニーズなどで市場が活況
“ガーデンルーム”が
リフォーム市場を切り拓く



増加する
近居・隣居

“ちょうど良い距離感”が育む新しい家族像



三井のリフォーム 住生活研究所
所長

西田恭子氏

いろいろな調査の結果にも現れています。近居・隣居が増えてきています。例えば、「平成19年国民生活白書」では、親世代との住まいの距離について、1994年では、「敷地内」が5.2%、「1時間以内」が58.7%でしたが、2007年にはそれぞれ8.5%、67.5%に上昇しています。現在では、さらにこの傾向は進んでいると思います。

近居・隣居のニーズが高まっている理由として、家族を大切に思う傾向が高まっていることがあると考えます。統計数理研究所の「国民性の研究全国調査」では、「あなたにとって一番大切なものは何ですか」という質問に対して、「生命・健康・自分」「愛情・精神」「子ども」「金・財産」といった項目を抑え、「家族」がトップとなっています。こういった傾向は東日本大震災の影響により、家族の絆が再認識されてさらに高まってきています。

また、若者の収入減や高齢化の進展などもあり、親世代と子世代で子育てや親の介

護支援などを相互に助け合えるメリットも近居・隣居が増えている背景の一つです。

ただし、そういった実際的なメリットではなくても、家族が近くに住んでいることにより、「家族の気配を共有できる」ということが、親世代・子世代お互いの安心感につながっているとも言えるでしょう。

一方で、近年の家族は“ちょうど良い距離感”を求めているといったことも近居・隣居が増えている大きな要因の一つではないでしょうか。

完全同居の場合、親世代と子世代の距離が近すぎて、問題になるということもあるかもしれません。一方で、近居・隣居の場合は親世代・子世代が相互に独立しつつも“ちょうど良い距離”を保つことができるのです。

家族を敢えて意識することが 家族の良い関係を保つ

また、弊社がリフォームをお手伝いしたお客様の中で、子世代が母屋に住み、親世代が離れに隣居されている方がいらっしゃいます。この家庭では、子世代が外出・帰宅する際には、わざわざ親世代が住む母屋

に赴き挨拶をするそうです。このわざわざ“意識的に”挨拶をするということが家族の良い関係を保つためには意外と重要なのではないのでしょうか。完全同居の場合でも親世代と子世代で挨拶することはあるかもしれませんが、“意識的に”行っているかという点必ずしもそうではないでしょう。日常的に家族を意識することが家族の絆を強めることになると思います。ちなみに隣居より距離の差はありますが、近居でもやはり日常的に家族を意識して生活しているのではないのでしょうか。

前述の隣居リフォームでは、子世代が住む母屋に親世代の部屋として仏間を残しています。親世代は毎日仏間にお参りに行くとともに、日中、仏間で過ごすことも多いそうです。

このように子世代の住居のなかに親世代の部屋があることにより、親世代にとっては子世代の住居に“居場所”を持つことができます。このため親世代にとっては、仏間という存在が子世代の母屋を訪れる“理由”になるのです。

また子世代にとっても、親世代と別棟で暮らしてはいるけれど、一緒に住んでいる一つの家族という意識につながっているのではないのでしょうか。

協力に関して、1989年では朝食や夕食の支度・後片付けに協力する夫は10%程度しかいなかったが、2012年には40%、50%の夫が協力しているという結果となっている。

また、洗濯や掃除といった分野でも夫の家事協力が進んでおり、特に休日の風呂掃除や平日のゴミだしに關しては約7割の夫が協力している。さらに、子どもの入浴やおむつの取り換えといった育児協力についても80%程度の夫が協力しているという

ことも分かった。

一方で、家事・育児支援についての住宅事業者の取組みも活発化してきている。LIXIL住宅研究所アイフルホームカンパニー（以下、アイフルホーム）は“収納”を通して夫の家事協力を促す取組みを行っている。

同社は2010年に母親に対し、子育てや家事で不便なところをヒアリング。この結果、収納が不便だという意見が全体の4分の1を占め最

も多かった。このため、女性開発チームを組み、収納に配慮した住宅「セシボ 収納上手な家」を開発。主力商品としてシリーズ化して販売してきたが、今年4月に販売を開始した「セシボ 収納上手な家Ⅲ」では、特に共働きの母親をターゲットとし夫の家事協力を促す仕組みを取り入れた。

例えば、1階のリビングには「リビングウォークインクローゼット」を導入。半個室となっているクロー

ズクローゼットにアクセスできる動線とした。笠井氏は「散らかりにくい環境にしておくことが、楽に片づけることにつながる。この“楽に”ということが夫の家事協力を促すカギ」と話す。

さらに対面式キッチンには、父親が食事を運んだりコーヒーを淹れたりするのに便利な「パパお手伝いカウンター」を設置。「夫がキッチンに入って欲しくないという母親の意見もあり、夫が“ちょっとしたこと”を手伝える工夫を施した」（開

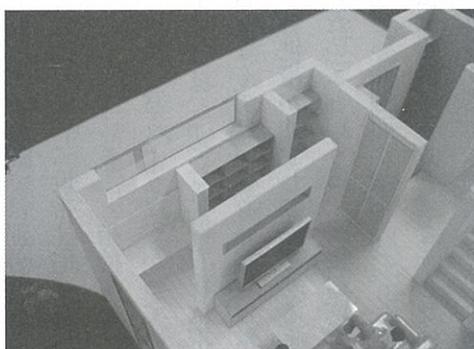
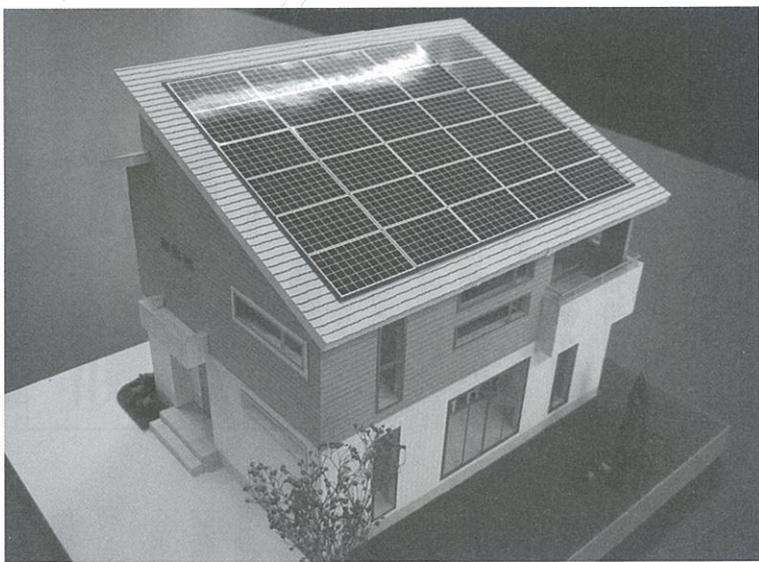
発部・志村裕係長）としている。

同社では、「一次取得者層をメイスターゲットにしているため、今後共働きの女性などの意見を取り入れた商品開発を行っていきたい」としている。

冒頭にも述べたが、経済不安といった昨今の不安定な社会状況を背景として、戦後の典型的な家族像が崩壊し、共働き世帯やパラサイトシングルが増え、家族の形態が多様化してきている。こういった家族像が多様化している状況では、中央大学

の山田教授が指摘するように、これまでの既成概念を打ち破るような新たな取組みが住宅事業者には求められるだろう。

一方で、近年、社会状況が不安定だからこそ、子どもに家族のリソースを投入しようという“子供信託家族”も増加。しかし、共働き世帯の増加などを背景に子育ての問題が表面化してきており、今後は近居や隣居といった新たな居住形態を想定した住宅づくりも重要になってきそう



LIXIL住宅研究所アイフルホームカンパニーが4月に販売を開始した「セシボ 収納上手な家Ⅲ」では、特に共働きの母親をターゲットとし夫の家事協力を促す仕組みを取り入れている。写真左の「リビングウォークインクローゼット」には、PCなどを利用できるカウンターを設け収納に父親の居場所を作ることにより、家事協力を促すように配慮している